

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 8-2-3	事務事業名 公害対策事業	所管部課 みどり環境部 環境保全課
----------------	-----------------	----------------------

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等	
	公害による被害を防止するために、大気・水質・騒音・振動・臭気等の調査を継続的に行い、市内の環境の変動をモニタリングし、市民の生活環境の向上に努めることを目的とする。		<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領	
	事業内容・実施方法等／補助の概要:補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する			
	・公害防止のため以下の調査項目等について定期的に調査を行い、その状況を環境白書、市報、ホームページ等で公表する。 【騒音・振動調査】 主要道路(14地点) 【大気環境調査】 一酸化窒素(NO)・二酸化窒素(NO2)・窒素酸化物(NOx)・浮遊粒子状物質(SPM)・微小粒子状物質(PM2.5)等 【河川等の水質調査】 石神井川2か所(毎月)・白子川1か所(9月・2月の年2回) 【ダイオキシン類調査】 大気3箇所(年2回)・土壌2地点・水質2地点 【地下水の水質調査】 49地点 ・「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に基づく指導・助言等に関する事務を行う(都より公害対策事務費の歳入あり)。 (予算事業名:04.01.05.01 公害対策事業費)			
事業開始時期	合併前	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()	

項目	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
事業費(A)		11,515	12,571	11,642	13,925
財源内訳	千円				
国庫支出金・都支出金		6,637	6,802	4,446	6,455
地方債					
その他 ()					
一般財源		4,878	5,769	7,196	7,470
所要人員(B)	人	1.30	1.30	1.30	1.30
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	10,317	10,674	10,317	10,789
臨時職員賃金等(C')	千円				
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	21,832	23,245	21,959	24,714
単位当たりコスト					
(E)=(D)/ (特定建設作業届出件数)	千円	245	358	536	

活動等指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
① 特定建設作業届出件数	実績値 件	89	65	41	
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 良好な生活環境を示す指標として、法令に基づく、特定建設作業の届出により、騒音・振動の苦情があるため届出件数を設定した。建設作業現場等からの苦情件数よりも、近隣同士による苦情件数が近年特に多くなってきている。					
成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
一 公害の苦情受付件数 (全種別)	目標値 件	50	50	50	50
	実績値 件	69	78	74	
二 公害の苦情受付件数 (一般)	目標値 件				
	実績値 件	47	59	51	
《指標の説明・数値変化の理由 など》 苦情受付件数は、年間70件前後で推移している。大気汚染や河川の水質についての定期的な調査や早期対策を講じることで、市民生活の安心を高め、公害に関する苦情受付件数を減らすことに努めている。公害の苦情受付件数のうち、一般の苦情件数(近隣の一般家庭に起因するもの)の割合が高くなっている。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	騒音規制法等により、法定測定が定められているため、基本的に各市で均等な測定をしている。また、各市の事情(大規模な河川や工場立地等)により異なるため、比較が難しい。本市では、有害大気物質やダイオキシン類等を測定している。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	都が騒音、大気環境、地下水等について、市内で調査を実施している。

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充	大気汚染などの公害防止については、定期的に調査を行い、その状況を環境白書、市報、ホームページなどを通じて市民に公表している。市民の生活環境向上のため、引き続き調査を実施していく必要があると考える。調査内容については、法改正や社会需要に即して実施しており、今年度からは、PM2.5の成分分析調査や有害大気汚染物質の調査等新たな測定調査を行い、今後の対応策の手掛かりとしていく。 また、事業所対策としては、光化学スモッグの原因物質の一つであるVOCについて、東京都と連携し取組を推進している。事業所としての市の取組では、公用車について、順次計画的な低公害車への入れ替えを行っている。
	事業の必要性	3	<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	2	<input type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方	3	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	1	<input type="checkbox"/> 廃止	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充	公害の発生をいち早く捉えるための定点観測の重要性や、環境の変化に即した新たな調査等の取組については、理解できる。 一方で、東京都と同一地点もしくは近接地点での調査については、調査地点等の見直しを図るとともに、真に必要と思われる地点に絞った調査を実施するべきと考える。 また、調査の項目についても、必要に応じて項目の変更を行うなど、事業の改善・見直しを図りたい。
	事業の必要性	2	<input type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	2	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方	3	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	1	<input type="checkbox"/> 廃止	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【外部評価】

外部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

【改善の方向性・スケジュールと改善実施にあたっての課題】

改善の方向性・スケジュール	
---------------	--